



平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年4月11日

上場会社名 株式会社プレナス
コード番号 9945

上場取引所 東
URL <https://www.plenus.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長 （氏名） 塩井 辰男

問合せ先責任者（役職名） 経営管理室長 （氏名） 丸山 俊也

TEL 03(6892)0304

定時株主総会開催予定日 平成30年5月25日 配当支払開始予定日 平成30年5月8日

有価証券報告書提出予定日 平成30年5月25日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年2月期の連結業績（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	145,709	3.4	4,979	△30.8	5,261	△31.0	2,351	△41.7
29年2月期	140,972	△3.3	7,193	10.9	7,622	13.4	4,037	11.2

（注）包括利益 30年2月期 2,512百万円（△36.9%） 29年2月期 3,980百万円（12.3%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	61.43	61.19	3.6	5.7	3.4
29年2月期	105.46	105.09	6.2	8.4	5.1

（参考）持分法投資損益 30年2月期 △38百万円 29年2月期 △31百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	91,499	66,098	71.6	1,710.66
29年2月期	92,736	66,151	70.8	1,714.97

（参考）自己資本 30年2月期 65,499百万円 29年2月期 65,651百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	6,466	△8,432	△2,383	11,181
29年2月期	11,604	△11,011	△2,299	15,425

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期	—	30.00	—	30.00	60.00	2,297	56.9	3.5
30年2月期	—	30.00	—	30.00	60.00	2,297	97.7	3.5
31年2月期（予想）	—	30.00	—	30.00	60.00		143.6	

3. 平成31年2月期の連結業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	76,200	3.6	800	△74.8	950	△71.3	300	△83.0	7.84
通期	159,300	9.3	3,700	△25.7	4,100	△22.1	1,600	△32.0	41.79

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期	44,392,680株	29年2月期	44,392,680株
② 期末自己株式数	30年2月期	6,103,702株	29年2月期	6,111,176株
③ 期中平均株式数	30年2月期	38,288,091株	29年2月期	38,283,369株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年2月期の個別業績（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	136,584	△1.2	4,959	△28.5	5,269	△30.6	2,239	△47.0
29年2月期	138,282	△3.6	6,938	10.0	7,590	12.8	4,221	18.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期	58.48	58.25
29年2月期	110.27	109.88

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	90,022	65,720	72.7	1,710.22
29年2月期	91,351	65,718	71.7	1,711.27

(参考) 自己資本 30年2月期 65,482百万円 29年2月期 65,522百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
なお、予想の前提条件その他の関連する事項については4ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 ② 次期の見通し」をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、平成30年4月16日(月)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
(4) 事業等のリスク	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 8
4. 連結財務諸表及び主な注記	P. 9
(1) 連結貸借対照表	P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 11
連結損益計算書	P. 11
連結包括利益計算書	P. 12
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
(継続企業の前提に関する注記)	P. 16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 16
(追加情報)	P. 18
(連結貸借対照表関係)	P. 19
(連結損益計算書関係)	P. 19
(連結包括利益計算書関係)	P. 21
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 23
(開示の省略)	P. 24
(セグメント情報等)	P. 24
(1株当たり情報)	P. 28
(重要な後発事象)	P. 28
5. 個別財務諸表及び主な注記	P. 29
(1) 貸借対照表	P. 29
(2) 損益計算書	P. 31
(3) 株主資本等変動計算書	P. 32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	P. 34
6. その他	P. 34
(1) 役員の変動	P. 34
(2) その他	P. 34

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善する中、緩やかな回復基調が続きました。

当外食産業におきましては、業種や業態の垣根を越えた顧客獲得競争の激化に加え、労働力不足による人件費の上昇等から引き続き厳しい事業環境が続きました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、商品力の強化、効果的な販売促進活動の展開、店舗のQ S C (品質、接客、清潔感)向上に努めると共に、収益力の向上、フランチャイズ展開の推進を図り、さらなる事業基盤の強化に注力しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、1,457億9百万円(前期比3.4%増)、営業利益は49億79百万円(前期比30.8%減)、経常利益は52億61百万円(前期比31.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は23億51百万円(前期比41.7%減)となりました。売上高につきましては、既存店売上高が前期実績を下回ったものの、宮島醤油フレーバー(株)など前期末以降に連結の範囲に含めたグループ会社の売上や、新規出店により店舗数が増加したことが要因で前期実績を上回りました。営業利益及び経常利益につきましては、為替等による仕入コストの低減や効率的な広告宣伝内容への見直しでコストの効率化に努めましたが、為替等による仕入コストの低減効果は上期でほぼ一巡し、既存店売上高の減少や、I D - P O S 導入コストの発生で前期実績を下回りました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前述の影響に加え、店舗の固定資産に係る減損損失の増加により前期実績を下回りました。

[国内における店舗展開の状況]

	前連結会計 年度末	新規出店	退店	当連結会計 年度末	改装・移転
ほっともっと	2,661店	97店	35店	2,723店	133店
やよい軒	329店	27店	5店	351店	12店
MKレストラン	32店	2店	1店	33店	4店
合計	3,022店	126店	41店	3,107店	149店

(注)都市型の持ち帰り弁当店「BizLunch(ビズランチ)」は、8月末をもって全店舗退店しました。

[海外における店舗展開の状況]

	展開エリア	前連結会計 年度末	新規出店	退店	当連結会計 年度末
ほっともっと	中国	4店	2店	4店	2店
	韓国	8店	5店	1店	12店
	オーストラリア	1店	—	—	1店
やよい軒	タイ	157店	15店	5店	167店
	シンガポール	7店	1店	—	8店
	オーストラリア	3店	1店	—	4店
	台湾	9店	3店	—	12店
	米国	2店	1店	—	3店
	フィリピン	1店	1店	—	2店
	マレーシア	—	1店	—	1店
合計	—	192店	30店	10店	212店

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「4. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)【セグメント情報等】4 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

以上により、各セグメントの業績の前期比較は、前期実績を変更後の報告セグメントに組替えたうえで計算しています。

【ほっともっと事業】

定番商品である「のり弁当」が平日昼限定で290円となるサービスや、人気メニューを週替わりでお得な価格でご購入いただける「週刊ほっともっと」、スマートフォンを利用した新会員サービス「My Hottto Motto」をスタートするなど、お客様の来店頻度向上に注力すると共に、コミュニケーションアプリLINEのほっともっと公式アカウントから、キャンペーン、新商品などの情報やクーポンを配信する等、新たな販促活動にも取り組みました。また、定番メニューの「から揚げ弁当」を食感、味付けにこだわってリニューアルし、390円へ価格変更を行うなど、より魅力的でお求めやすい商品の提供に努めました。

一方で、収益力の一層の強化を図るため、引き続きコストの効率化を図ると共に、コンパクトでより生産性の高い店舗での出店を進めました。また、店舗の改装・移転を積極的に行いました。さらに、より精緻な顧客のデータを蓄積するための、ID-POSの導入を行いました。

フランチャイズ展開につきましては、「ユニットFC制度」を利用して、引き続き新規オーナーの獲得及び既存オーナーの多店舗化に積極的に取り組みました。

以上の結果、売上高は1,055億58百万円(前期比1.8%減)、営業利益は39億76百万円(前期比33.8%減)となりました。売上高につきましては、新店による売上増加があったものの、既存店売上高の減少(前期比2.8%減)が要因で、前期実績を下回りました。営業利益につきましては、効率的な広告宣伝内容への見直しや上期までの為替等による仕入コストの低減効果があったものの、既存店売上高の減少や、ID-POS導入コストの発生により、前期実績を下回りました。

【やよい軒事業】

素材や手づくり感にこだわった定食メニューをお手頃な価格で提供することを基本に、たっぷりの野菜を食べられるバランスの良い「若鶏と野菜の黒酢あん定食」や、期間限定の鍋定食など、季節感を取り入れた商品を適宜販売し、お客様の幅広いニーズへの対応を図りました。また、お客様に快適にご利用いただけるよう、店舗のQSC向上に努めると共に、テレビCMの放映を効果的に実施し、お客様の来店の促進を図りました。

フランチャイズ展開につきましては、「ユニットFC制度」を利用して、引き続き新規オーナーの獲得に積極的に取り組みました。

以上の結果、売上高は293億11百万円(前期比0.1%増)、営業利益は14億65百万円(前期比17.9%増)となりました。売上高につきましては、既存店売上高の減少(前期比2.1%減)、直営店の加盟店への移管があったものの、新規出店により店舗数が増加したことが要因で、前期実績を上回りました。営業利益につきましても、為替等による仕入コストの低減や直営店舗原価の改善により、前期実績を上回りました。

【MKレストラン事業】

豊富な具材と個性豊かなスープが選べるしゃぶしゃぶに、季節限定のスープや特選具材を取り揃えるなど、商品力の強化に努めました。また、お手頃価格の「鶏しゃぶしゃぶ食べ放題」、期間限定で「トマト鍋スープ」を販売するなど幅広いお客様のニーズへの対応も図りました。加えて、店舗のQSC向上に努めると共に、テレビCMの放映やメール会員向けのキャンペーンを実施し、お客様の来店の促進を図りました。

以上の結果、売上高は34億48百万円(前期比1.4%増)、営業利益は1億33百万円(前期比52.9%減)となりました。売上高につきましては、既存店売上高が前期実績を下回ったものの(前期比2.5%減)、新規出店により店舗数が増加したことが要因で、前期実績を上回りました。営業利益につきましては、人件費やイニシャルコストの増加等により、前期実績を下回りました。

【海外事業】

第1四半期連結会計期間から、連結子会社北京好麦道餐饮管理有限公司(中国)、Plenus Global Pte.Ltd.(シンガポール)、Plenus, Inc.(米国)に加え、PLENUS AusT PTY. LTD.(オーストラリア)を連結対象としております。

当連結会計年度におきましては、事業の黒字化を目指して売上の拡大とコストの最適化に努めると共に、出店を進めて事業の拡大を行いました。

以上の結果、売上高は19億73百万円(前期比131.6%増)、営業損失は5億75百万円(前期は、営業損失2億59百万円)となりました。

【その他】

宮島醤油フレーバー(株)は調味料・加工食品のOEM(相手先ブランド名製造)を主な事業としております。既存顧客への新商品提案を積極的に行うと共に、新規顧客獲得のための営業活動を実施しました。また、当社グループ店舗で使用する調味料等の開発も行っております。

以上の結果、売上高は54億17百万円となりました。利益面につきましては、のれん代の償却があり、結果としては営業利益34百万円となりました。

なお、同社につきましては、発行済株式総数の55%を、前連結会計年度末をみなし取得日として取得し、子会社化いたしました。

②次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、企業収益や雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復が期待されるものの、海外景気の下振れリスクがある中、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社グループはお客様の満足度向上に努めるべく、商品力と店舗販売力の強化を最優先に取り組んでまいります。

商品力強化につきましては、当社グループだから提供できる、競合他社が真似出来ない商品の開発によって優位性の再構築を図ります。「ほっともっと」につきましては、ID-POSからの販売データなどを活用したマーケットインによる商品開発、顧客ニーズに合わせた価格設定、商品の本質的な価値を訴求し続けていく効果的なプロモーション活動を実施いたします。「やよい軒」につきましては、既存商品のリニューアル、新商品の定期的な発売によって顧客満足度の向上を目指します。「MKレストラン」につきましては、引き続き幅広いお客様のニーズへの対応を図ります。

店舗販売力強化につきましては、クルーの採用・育成の強化とクルー満足度の向上、新規厨房機器やシステム投資による店舗オペレーションの改善、サプライチェーンマネジメントの強化によって、お客様の満足度向上に努めてまいります。

新規出店につきましては、国内で124店舗、海外で73店舗を計画しております。「ほっともっと」につきましては、既存店の収益性向上を最優先課題とし、店舗の個別採算性を重視した出店戦略を推進してまいります。「やよい軒」及び「MKレストラン」につきましては、引き続き、事業規模拡大に向けて積極展開していく計画としております。

また、当連結会計年度から建設を開始しております食品総合工場は平成30年10月に稼働予定です。製造小売チェーンへの転換による更なる収益性の向上にむけて、順次ライン稼働を開始し、安定稼働を目指します。

なお、海外事業につきましては、マーケティング及び商品開発機能を拡充し、引き続き積極的に出店を推し進めてまいります。

以上のことから、次期の連結業績につきましては、売上高1,593億円（前期比9.3%増）、営業利益37億円（前期比25.7%減）、経常利益41億円（前期比22.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益16億円（前期比32.0%減）を見込んでおります。利益面につきましては、主に原材料の仕入価格上昇、人材確保・育成への投資の影響により、減益を見込んでおりますが、下期以降、「ほっともっと」既存店売上高の回復により改善の見込みでございます。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ12億36百万円減少し、914億99百万円となりました。内訳は、流動資産88億6百万円の減少、固定資産75億69百万円の増加であります。流動資産の減少は、現金及び預金92億34百万円の減少、受取手形及び売掛金2億50百万円の減少、商品及び製品10億45百万円の増加などによるものです。また、固定資産の増加は、有形固定資産73億56百万円の増加、無形固定資産1億74百万円の増加などによるものです。なお、現金及び預金の減少、有形固定資産の増加は、主に出店・改装、食品総合工場(平成30年8月竣工予定)への設備投資によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ11億83百万円減少し、254億1百万円となりました。内訳は、流動負債13億18百万円の減少、固定負債1億35百万円の増加であります。流動負債の減少は、支払手形及び買掛金2億9百万円の減少、未払金3億42百万円の増加、未払法人税等12億65百万円の減少、未払消費税等3億47百万円の減少などによるものです。固定負債の増加は、長期預り保証金1億66百万円の減少、資産除去債務3億13百万円の増加などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ53百万円減少し、660億98百万円となりました。内訳は、利益剰余金2億21百万円の減少、新株予約権42百万円の増加、非支配株主持分56百万円の増加などによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ42億44百万円減少し、111億81百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、64億66百万円(前連結会計年度に得られた資金は116億4百万円)となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益42億91百万円、減価償却費55億72百万円、減損損失6億91百万円、のれん償却額2億20百万円、売上債権の減少額2億55百万円、たな卸資産の増加額10億30百万円、法人税等の支払額33億13百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、84億32百万円(前連結会計年度に使用した資金は110億11百万円)となりました。主な内訳は、定期預金の預入による支出100億46百万円及び払戻による収入150億36百万円、有形固定資産の取得による支出123億52百万円、無形固定資産の取得による支出5億35百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、23億83百万円(前連結会計年度に使用した資金は22億99百万円)となりました。主な内訳は、配当金の支払いによる支出22億97百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期	平成30年2月期
自己資本比率	69.9	71.8	71.6	70.8	71.6
時価ベースの自己資本比率	99.8	100.4	78.8	100.6	86.5

- (注) 1 自己資本比率：自己資本/総資産
 2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
 3 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 4 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 5 キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、当社グループの財務体質上、参考になる数値が得られないため、記載を省略しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様からお預かりした資本を有効活用することによって得た利益について、継続的かつ安定的な配当を実施することを前提に、明確な基準に基づく配当の実施を基本方針としております。具体的には、年間配当60円または、年間配当性向50%（連結ベースでの1株当たり当期純利益）を達成する金額のいずれか高い額としております。

また、これらの剰余金の配当の決定機関は、資本政策及び配当政策の機動性確保の観点から、取締役会としております。

当期の配当金につきましては、上記方針に基づき、中間期、期末ともに、1株当たり30円の年間60円といたしました。この結果、連結ベースでの配当性向は97.7%となりました。

内部留保資金につきましては、経営体質の強化を図るための貴重な資金として捉え、今後の中長期的視野での事業展開等に有効活用させていただき予定であります。

なお、次期の配当金につきましては、減益の見通しではありますが、配当金の変更は行わず、中間配当金1株当たり30円、期末配当金1株当たり30円の年間60円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。ただし、事業等リスクはこれらに限られるものではありませんし、将来発生しうるすべてのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

①食の安全性及び衛生管理に係るリスク

当社グループは「食」に携わる企業として、店舗においてはマニュアルに基づいた衛生管理を徹底して行い、お客様への安全かつ衛生的な商品提供に努めております。

また、店舗において使用する食材・包装等資材につきましては、製造段階、保管・配送段階において独自の衛生管理基準を設定し、温度管理・細菌検査等を行い衛生管理に努めております。

しかしながら、何らかの要因により食品事故等が発生した場合、営業停止やブランド・イメージのダウンにより当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②原材料の調達に係るリスク

当社グループがお客様に提供する主な商品は、米穀類を中心とする食材で構成されております。そのため、天候不順等により、米や野菜の収穫に深刻な影響がでた場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、輸入食材(牛・豚・鶏肉等)や容器等に関し、疫病発生時の輸入制限、異常気象等による早魃や飢饉、海外の政治・経済情勢の悪化やこれに伴う為替相場の大幅な変動等の要因により、原材料不足や仕入価格高騰が発生した場合も同様に当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、食品のトレーサビリティに係る法律や環境保護のための容器包装リサイクルに係る法律等の規制が今後強化された場合、これらに対応するための新たなコストが発生すると予想されます。

③契約に係るリスク

i) フランチャイズ契約について

当社は加盟店及び地区本部との間でフランチャイズ契約を締結しておりますが、何らかの理由により当社と加盟店もしくは地区本部との間で係争となり多額の賠償金を支払わねばならないような事態が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ii) 物件に係る賃貸借契約について

当社グループが展開する店舗の殆どは、土地建物について賃貸借契約を締結しており、契約件数は2,727件となっております。これに伴い当社グループは各賃貸人に敷金・保証金等を差し入れ、平成30年2月末の敷金・保証金等の預託残高合計は94億円に達しておりますが、賃貸人側の事情等により、これらが回収できないような事態が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、賃貸人側の事情等により、業績が好調な店舗であっても退店もしくは移転を余儀なくされることがあります。

④人材に係るリスク

i) 人材の確保について

今後、事業規模を拡大していくため、当社グループは、社員及び加盟店オーナーのリクルート活動に注力しております。

しかしながら、リクルート活動の成果が計画に達しなかった場合、店舗展開に支障をきたし、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、店舗運営のためのパートタイマーを確保する競争が激しく、採用が思うように進まなかった場合も同様に、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ii) 人材の教育について

当社グループは、社員の教育について業務に関する教育はもとより、モラル面、特に遵法精神等についても教育しておりますが、万が一、社会的な不祥事を引き起こしてしまった場合、当社グループの社会的信用が大きく損なわれ、結果として当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤競争激化に伴うリスク

外食産業においては、業態を越えた競争が激化しており、各企業は顧客を確保するための一層の努力が求められています。また、好立地での新規出店、スクラップ&ビルドを展開するための物件確保を巡る競争も同様に激化しております。当社グループといたしましては、顧客満足の向上を図るための各種施策を推進し店頭売上高向上を図ると共に、好物件確保のための体制を強化することで他社との競争力強化に努めております。

しかしながら、これら競争が今後さらに激化した場合、店頭売上高が減少することに加え、販売促進費、賃借料等のコスト増が予想され、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥災害・事故等によるリスク

当社グループの本社機能及び物流拠点が存在する福岡県あるいは首都圏で大規模な自然災害や事故等が発生した場合、事業活動に支障をきたし、当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、他の地域であっても同様に、大規模な災害・事故等が発生した場合は、店舗営業活動に支障をきたし、当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑦その他のリスク

i) 個人情報漏洩について

「個人情報保護法」の趣旨に沿った体制を構築し、遵守に心掛けております。

しかしながら、万が一、個人情報情報が漏洩し、お客様等に重大な損失を与えるような事態が発生した場合、当社グループの社会的信用が大きく損なわれ、結果として当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ii) 不祥事等の影響について

当社グループの社員及びパートタイマー、加盟店等が社会的な不祥事を引き起こしてしまった場合、当社グループの社会的信用が大きく損なわれ、結果として当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社11社(内連結子会社8社)及び関連会社3社(内持分法適用関連会社2社)の合計15社で構成されており、外食事業を中心に事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る各社の位置付けは次のとおりであります。

[ほっともっと事業]

- ・当社は、フランチャイズチェーンシステムにより、つくりたてのあたたかいお弁当を持ち帰り方式で販売する「ほっともっと」店舗を全国的に展開しております。直営店での販売のほか、加盟店等に対して食材・包装等資材及び事務機器等(保守・修理含む)を販売すると共に、ロイヤリティ、その他の収入を得ております。
- ・連結子会社(株)プレナスフーズは、食肉の加工及び搗精業務を行っております。
- ・連結子会社(株)フーディフレーバーは、調味料の製造業務を行っております。

[やよい軒事業]

- ・当社は、フランチャイズチェーンシステムにより、定食類を店内飲食方式にて提供する「やよい軒」店舗を全国的に展開しております。直営店での販売のほか、加盟店等に対して食材・包装等資材及び事務機器等(保守・修理含む)を販売すると共に、ロイヤリティ、その他の収入を得ております。

[MKレストラン事業]

- ・連結子会社(株)プレナス・エムケイは、しゃぶしゃぶや本格飲茶等を店内飲食方式で提供する「MKレストラン」店舗を、直営店にて展開しております。

[海外事業]

(ほっともっと)

- ・連結子会社北京好麦道餐飲管理有限公司（中国）は、「好麦道」店舗を展開し、直営店にて持ち帰り弁当類の販売を行っております。
- ・連結子会社PLENUS AusT PTY. LTD.（オーストラリア）は、「Hotto Motto」店舗を展開し、直営店にて持ち帰り弁当類の販売を行っております。

(やよい軒)

- ・連結子会社Plenus, Inc.（米国）は、「YAYOI」店舗を展開し、直営店にて定食類を店内飲食方式で提供しております。
- ・関連会社(持分法適用会社)PLENUS & MK PTE. LTD.（シンガポール）は、「YAYOI」店舗を展開し、直営店にて定食類を店内飲食方式で提供しております。
- ・連結子会社Plenus Global Pte. Ltd.（シンガポール）は、アジア・オセアニア地区におけるフランチャイズ本部として、ロイヤリティ、その他の収入を得ております。
- ・連結子会社PLENUS AusT PTY. LTD.（オーストラリア）は、「YAYOI」店舗を展開し、直営店にて定食類を店内飲食方式で提供しております。

[その他]

(国内)

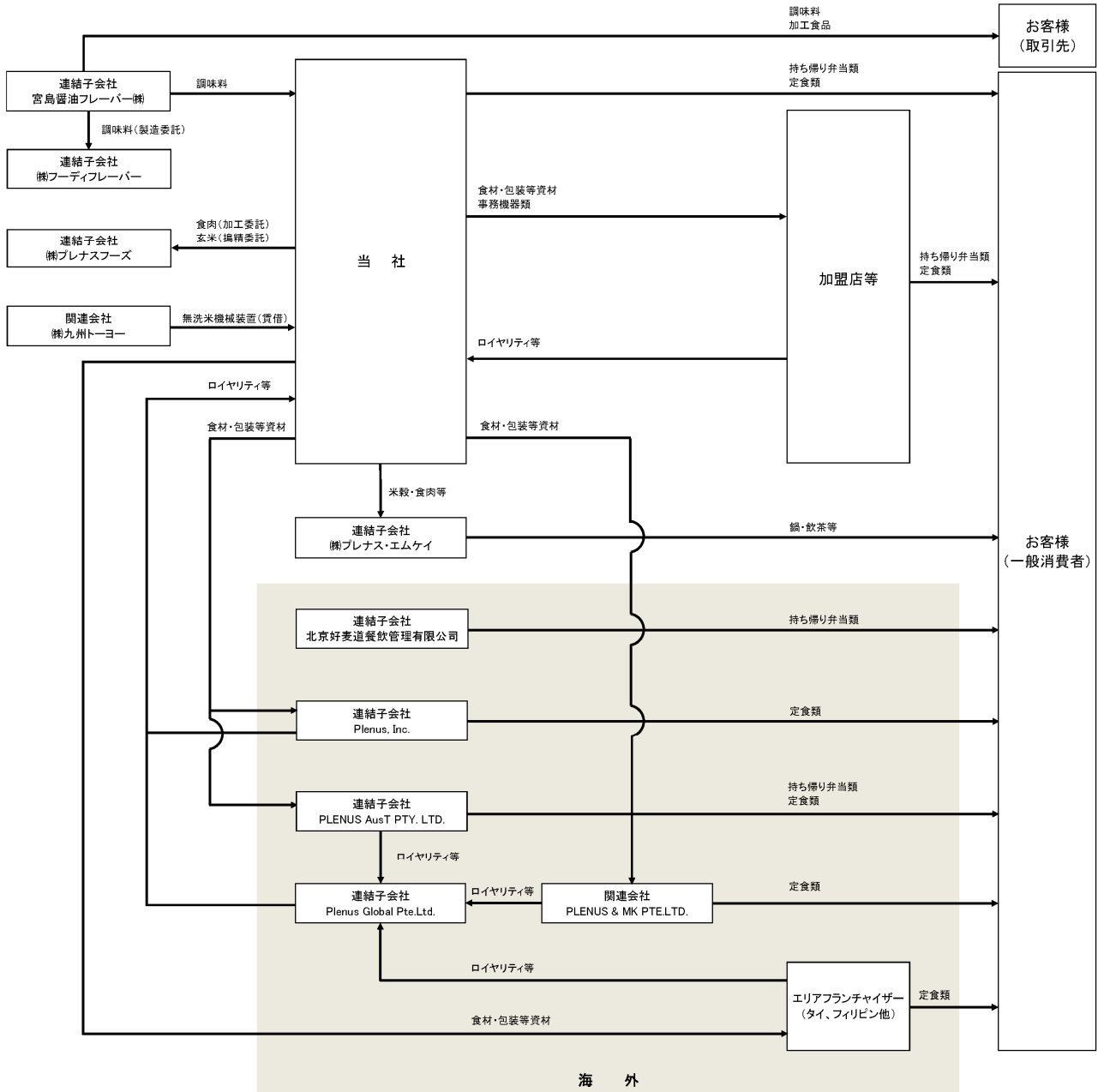
- ・連結子会社宮島醤油フレーバー(株)は、調味料・加工食品の開発・販売を行っております。

上記の他、関連会社(持分法適用会社)(株)九州トーヨーは、当社に対して無洗米機械装置の賃貸業務を行っております。

なお、当社グループを構成している残りの4社（非連結子会社3社、持分法非適用関連会社1社）は、海外で展開している3社（台湾・米国・韓国）及び国内1社であります。これらにつきましては、重要性が乏しいため、事業系統図への記載を省略しております。

（注） ㈱プレナスフーズ及び㈱フーディフレーバーは、取り扱いにおいて主であるほっともっと事業に記載しております。

事業系統図は次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。なお、国際会計基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,607	14,372
受取手形及び売掛金	3,037	2,786
商品及び製品	4,217	5,263
原材料及び貯蔵品	73	62
繰延税金資産	518	345
その他	2,679	2,561
貸倒引当金	△71	△135
流動資産合計	34,062	25,256
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	30,103	32,347
機械装置及び運搬具(純額)	509	425
土地	7,691	7,632
リース資産(純額)	51	110
建設仮勘定	426	5,068
その他(純額)	2,150	2,705
有形固定資産合計	※1 40,933	※1 48,289
無形固定資産		
のれん	1,558	1,337
その他(純額)	656	1,051
無形固定資産合計	2,215	2,389
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 964	※2 987
長期貸付金	2,646	2,544
繰延税金資産	1,137	1,393
差入保証金	7,029	7,230
投資不動産(純額)	※1 2,235	※1 2,236
その他(純額)	※2 1,549	※2 1,276
貸倒引当金	△38	△61
投資損失引当金	-	△45
投資その他の資産合計	15,524	15,563
固定資産合計	58,673	66,243
資産合計	92,736	91,499

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,306	6,097
短期借入金	43	53
リース債務	8	15
未払法人税等	2,028	762
賞与引当金	364	328
役員賞与引当金	59	3
ポイント引当金	117	114
株主優待引当金	131	157
資産除去債務	54	161
その他	8,955	9,056
流動負債合計	18,069	16,751
固定負債		
長期借入金	167	98
リース債務	46	104
長期預り保証金	3,187	3,021
資産除去債務	4,902	5,215
退職給付に係る負債	58	55
その他	151	155
固定負債合計	8,514	8,649
負債合計	26,584	25,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,461	3,461
資本剰余金	4,827	4,828
利益剰余金	69,134	68,913
自己株式	△11,910	△11,897
株主資本合計	65,513	65,305
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36	54
為替換算調整勘定	102	138
その他の包括利益累計額合計	138	193
新株予約権	195	237
非支配株主持分	304	361
純資産合計	66,151	66,098
負債純資産合計	92,736	91,499

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	140,972	145,709
売上原価	63,269	67,743
売上総利益	77,702	77,965
販売費及び一般管理費		
配送費	6,141	6,097
役員報酬	204	280
給料及び賞与	27,432	27,332
賞与引当金繰入額	345	311
賃借料	9,079	9,563
減価償却費	5,059	5,372
水道光熱費	3,544	3,613
その他	18,701	20,413
販売費及び一般管理費合計	70,509	72,985
営業利益	7,193	4,979
営業外収益		
受取利息	52	44
受取配当金	4	3
為替差益	21	—
固定資産賃貸料	143	137
受取補償金	156	33
受取保険金	62	124
その他	111	152
営業外収益合計	552	497
営業外費用		
固定資産賃貸費用	26	22
賃貸借契約解約損	15	7
為替差損	—	53
貸倒引当金繰入額	13	29
持分法による投資損失	31	38
その他	36	63
営業外費用合計	123	215
経常利益	7,622	5,261
特別利益		
固定資産売却益	※1 43	※1 4
段階取得に係る差益	127	—
投資有価証券売却益	0	6
その他	2	—
特別利益合計	173	10
特別損失		
固定資産処分損	※2 335	※2 236
減損損失	※3 448	※3 691
投資損失引当金繰入額	—	45
その他	146	8
特別損失合計	930	981
税金等調整前当期純利益	6,865	4,291
法人税、住民税及び事業税	2,869	1,974
法人税等調整額	1	△91
法人税等合計	2,871	1,883
当期純利益	3,994	2,408
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△43	56
親会社株主に帰属する当期純利益	4,037	2,351

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益	3,994	2,408
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	18
為替換算調整勘定	△17	72
持分法適用会社に対する持分相当額	△24	12
その他の包括利益合計	※1 △13	※1 103
包括利益	3,980	2,512
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,030	2,455
非支配株主に係る包括利益	△49	56

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,461	4,888	67,685	△11,940	64,095
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△2,296	—	△2,296
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	4,037	—	4,037
自己株式の取得	—	—	—	△13	△13
自己株式の処分	—	△11	—	43	31
連結範囲の変動	—	△22	△125	—	△148
持分法の適用範囲の変動	—	—	△165	—	△165
連結子会社の増資による持分の増減	—	△26	—	—	△26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△60	1,449	29	1,418
当期末残高	3,461	4,827	69,134	△11,910	65,513

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	7	35	43	200	41	64,379
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△2,296
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	4,037
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△13
自己株式の処分	—	—	—	—	—	31
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	△148
持分法の適用範囲の変動	—	—	—	—	—	△165
連結子会社の増資による持分の増減	—	—	—	—	—	△26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28	66	94	△4	263	353
当期変動額合計	28	66	94	△4	263	1,772
当期末残高	36	102	138	195	304	66,151

当連結会計年度(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,461	4,827	69,134	△11,910	65,513
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△2,297	—	△2,297
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	2,351	—	2,351
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
自己株式の処分	—	1	—	13	14
連結範囲の変動	—	—	△276	—	△276
持分法の適用範囲の変動	—	—	—	—	—
連結子会社の増資による持分の増減	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	1	△221	13	△207
当期末残高	3,461	4,828	68,913	△11,897	65,305

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	36	102	138	195	304	66,151
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△2,297
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	2,351
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	—	14
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	△276
持分法の適用範囲の変動	—	—	—	—	—	—
連結子会社の増資による持分の増減	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18	36	55	42	56	153
当期変動額合計	18	36	55	42	56	△53
当期末残高	54	138	193	237	361	66,098

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,865	4,291
減価償却費	5,243	5,572
減損損失	448	691
のれん償却額	—	220
有形及び無形固定資産除却損	335	236
貸倒引当金の増減額(△は減少)	28	93
賞与引当金の増減額(△は減少)	34	△36
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	59	△55
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△3
ポイント引当金の増減額(△は減少)	8	△3
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△17	26
投資損失引当金の増減額(△は減少)	—	45
受取利息及び受取配当金	△57	△48
為替差損益(△は益)	10	45
持分法による投資損益(△は益)	31	38
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△43	9
段階取得に係る差損益(△は益)	△127	—
売上債権の増減額(△は増加)	604	255
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,308	△1,030
仕入債務の増減額(△は減少)	△518	△242
未払金の増減額(△は減少)	304	△241
未払費用の増減額(△は減少)	△209	49
その他	△403	△177
小計	13,907	9,737
利息及び配当金の受取額	54	43
利息の支払額	△0	△1
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,356	△3,313
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,604	6,466
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	△10,046
定期預金の払戻による収入	9,000	15,036
有形固定資産の取得による支出	△7,518	△12,352
有形固定資産の除却による支出	△351	△142
有形固定資産の売却による収入	173	41
無形固定資産の取得による支出	△279	△535
貸付けによる支出	△856	△479
貸付金の回収による収入	361	301
差入保証金の差入による支出	△389	△433
差入保証金の回収による収入	502	258
関係会社出資金の払込による支出	—	△80
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,653	—
その他	△1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,011	△8,432
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,296	△2,297
その他	△3	△86
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,299	△2,383
現金及び現金同等物に係る換算差額	△61	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,768	△4,347
現金及び現金同等物の期首残高	16,827	15,425
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	367	103
現金及び現金同等物の期末残高	※1 15,425	※1 11,181

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

8社

(株)プレナス・エムケイ

(株)プレナスフーズ

北京好麦道餐飲管理有限公司

Plenus Global Pte. Ltd.

Plenus, Inc.

宮島醤油フレーバー(株)

(株)フーディフレーバー

PLENUS AusT PTY. LTD.

連結の範囲の変更

当連結会計年度において、PLENUS AusT PTY. LTD. (オーストラリア)は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数

3社

(株)プレナスワークサービス

臺灣富禮納思股份有限公司

BayPOS, Inc.

連結の範囲から除いた理由

各社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数

2社

(株)九州トーヨー

PLENUS & MK PTE. LTD.

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数

4社

(非連結子会社)

(株)プレナスワークサービス

臺灣富禮納思股份有限公司

BayPOS, Inc.

(関連会社)

YK Food Service Co., Ltd.

持分法を適用しない理由

(株)プレナスワークサービス、臺灣富禮納思股份有限公司、BayPOS, Inc. 及びYK Food Service Co., Ltd. は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる(株)九州トヨー及びPLENUS & MK PTE. LTD.については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、北京好麦道餐飲管理有限公司、Plenus, Inc.、宮島醤油フレーバー(株)、PLENUS AusT PTY. LTD.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品及び製品、原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

ただし、直営店在庫のうち生鮮食品等一部の商品は最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

④ 投資不動産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

⑤ のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、2～8年間で均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 投資損失引当金

投資損失引当金額は、子会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

④ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

⑤ ポイント引当金

顧客に付与したポイント使用に備えるため、将来行使されると見込まれる額をポイント引当金として計上しております。

⑥ 株主優待引当金

将来の株主優待券利用による費用負担に備えるため、利用実績に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債

連結子会社の一部は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

当連結会計年度

(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
有形固定資産	34,462百万円	38,040百万円
投資不動産	40百万円	42百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
投資有価証券(株式)等	1,219百万円	874百万円

保証債務

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
加盟店等 (当社指定業者からの仕入等の債務保証)	219百万円	222百万円
当社従業員 (銀行借入債務保証)	2百万円	0百万円
臺灣富禮納思股份有限公司 (銀行借入債務保証)	70百万円	169百万円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)
建物及び構築物	20百万円	3百万円
その他	22百万円	1百万円
合計	43百万円	4百万円

※2 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)
建物及び構築物(除却)	297百万円	215百万円
建物及び構築物(売却)	6百万円	0百万円
その他(除却)	24百万円	16百万円
その他(売却)	6百万円	4百万円
合計	335百万円	236百万円

※3 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
ほっともっと (直営店57店舗)	建物等	宮崎県 宮崎市他	345
やよい軒 (直営店6店舗)	建物等	鹿児島県 霧島市他	103
合計	—	—	448

当社グループは、事業用資産については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗毎に資産のグルーピングを行い、投資不動産については、個別に資産のグルーピングを行っております。

営業活動から生ずる損益が連続してマイナスである資産グループ又は市場価額が著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の種類毎の内訳は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	412百万円
土地等	35百万円
合計	448百万円

資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額はゼロとして評価しております。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
ほっともっと (直営店90店舗)	建物等	大分県 中津市他	578
やよい軒 (直営店7店舗)	建物等	大阪府 大阪市他	110
投資不動産	建物等	埼玉県 北足立郡他	1
合計	—	—	691

当社グループは、事業用資産については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗毎に資産のグルーピングを行い、投資不動産については、個別に資産のグルーピングを行っております。

営業活動から生ずる損益が連続してマイナスである資産グループ又は市場価額が著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の種類毎の内訳は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	585百万円
土地等	104百万円
合計	691百万円

本社を含むより大きな単位の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.3%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	39百万円	25百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	39百万円	25百万円
税効果額	△11百万円	△7百万円
その他有価証券評価差額金	28百万円	18百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△17百万円	72百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△24百万円	12百万円
その他の包括利益合計	△13百万円	103百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	44,392	—	—	44,392

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,125	7	22	6,111

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、下記のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	0千株
当連結会計年度に連結の範囲に含めた子会社が保有している親会社株式増加	7千株
ストックオプションの行使による減少	22千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	195
合計			—	—	—	—	195

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月12日 取締役会	普通株式	1,148	30.00	平成28年2月29日	平成28年5月12日
平成28年10月11日 取締役会	普通株式	1,148	30.00	平成28年8月31日	平成28年11月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年4月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,148	30.00	平成29年2月28日	平成29年5月9日

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	44,392	—	—	44,392

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,111	0	7	6,103

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、下記のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

連結子会社が保有している親会社株式売却による減少 7千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	237
合計			—	—	—	—	237

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年4月10日取締役会	普通株式	1,148	30	平成29年2月28日	平成29年5月9日
平成29年10月11日取締役会	普通株式	1,148	30	平成29年8月31日	平成29年11月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年4月11日取締役会	普通株式	利益剰余金	1,148	30	平成30年2月28日	平成30年5月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
現金及び預金	23,607百万円	14,372百万円
預入期間3ヵ月超の定期預金	△8,181百万円	△3,191百万円
現金及び現金同等物	15,425百万円	11,181百万円

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社及び営業拠点に商品・役務別の事業部門を設置し、各事業部門は取扱う商品・役務について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは「ほっともっと事業」、「やよい軒事業」、「MKレストラン事業」及び「海外事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ほっともっと事業」は、持ち帰り弁当類の販売を行っております。直営店での販売のほか、加盟店等に対して食材・包装等資材及び事務機器等(保守・修理含む)を販売すると共に、ロイヤリティ、その他の収入を得ております。

「やよい軒事業」は、定食類の販売を行っております。直営店での販売のほか、加盟店等に対して食材・包装等資材及び事務機器等(保守・修理含む)を販売すると共に、ロイヤリティ、その他の収入を得ております。

「MKレストラン事業」は、直営店にてしゃぶしゃぶや本格飲茶等を提供しております。

「海外事業」は、持ち帰り弁当の販売及び定食類を販売すると共に、ロイヤリティ、その他の収入を得ております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ほっと もっと 事業	やよい軒 事業	MK レストラ ン事業	海外事業	計			
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高 (その他営業収入を含む)	107,436	29,283	3,400	852	140,972	—	—	140,972
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	107,436	29,283	3,400	852	140,972	—	—	140,972
セグメント利益	6,002	1,243	283	△259	7,269	—	△76	7,193
セグメント資産	48,502	14,365	1,842	2,738	67,448	3,383	21,903	92,736
その他の項目								
減価償却費	3,719	1,379	122	22	5,243	—	—	5,243
減損損失	345	103	—	—	448	—	—	448
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,888	2,467	296	148	7,800	—	—	7,800

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規連結子会社1社分であり
ます。

2. (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、主に親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ほっと もっと 事業	やよい軒 事業	MK レストラ ン事業	海外事業	計			
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高 (その他営業収入を含む)	105,558	29,311	3,448	1,973	140,291	5,417	—	145,709
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	484	61	—	—	545	1,314	△1,860	—
計	106,043	29,372	3,448	1,973	140,837	6,731	△1,860	145,709
セグメント利益	3,976	1,465	133	△575	5,000	34	△55	4,979
セグメント資産	54,302	15,744	2,206	2,704	74,958	3,512	13,028	91,499
その他の項目								
減価償却費	3,817	1,494	142	83	5,537	34	—	5,572
減損損失	573	110	—	6	691	—	—	691
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,545	2,351	569	348	13,815	48	—	13,864

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社1社分であります。

2. (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、主に親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来の「ほっともっと事業」「やよい軒事業」に含めていた「海外事業」について、重要性が高まったことに伴い、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	全社・消去	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ほっと もっと 事業	やよい 軒事業	MK レストラン 事業	海外事業	計			
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	60	7	0	—	68	1,490	—	1,558

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規連結子会社1社分であります。
2. 前連結会計年度において1,558百万円ののれんを計上しております。これは平成29年1月23日に宮島醤油フレーバー(株)の発行済株式総数の55%を取得したことに伴い、同社及び同社の子会社である(株)フーディフレーバーを連結の範囲に含めたために発生したことによるものであります。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	全社・消去	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ほっと もっと 事業	やよい軒 事業	MK レストラン 事業	海外事業	計			
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	30	3	—	—	33	1,303	—	1,337

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社1社分であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	1,714円97銭	1,710円66銭
1株当たり当期純利益金額	105円46銭	61円43銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	105円09銭	61円19銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の親会社株主に 帰属する当期純利益	4,037百万円	2,351百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益	4,037百万円	2,351百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	38,283千株	38,288千株
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 調整額	—	—
普通株式増加数	134千株	148千株
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額の算定に用いられた普通 株式増加数の主な内訳		
新株予約権	134千株	148千株
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 金額の算定に含まれなかった潜在 株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,256	12,584
売掛金	1,896	1,632
商品及び製品	3,709	4,781
原材料及び貯蔵品	2	3
前払費用	1,099	1,026
繰延税金資産	479	315
未収入金	1,576	1,368
その他	934	1,058
貸倒引当金	△59	△124
流動資産合計	31,894	22,646
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,811	27,210
構築物	2,416	2,654
機械及び装置	9	13
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	1,945	2,362
土地	5,839	5,780
リース資産	—	63
建設仮勘定	382	3,506
有形固定資産合計	36,406	41,591
無形固定資産		
ソフトウェア	450	425
電話加入権	118	119
借地権	61	61
その他	1	378
無形固定資産合計	631	985
投資その他の資産		
投資有価証券	667	685
関係会社株式	2,561	2,306
出資金	1	1
関係会社出資金	1,196	1,191
長期貸付金	2,077	2,311
関係会社長期貸付金	3,612	5,233
破産更生債権等	5	10
長期前払費用	433	458
繰延税金資産	1,135	1,362
差入保証金	6,868	7,070
投資不動産	4,623	5,092
長期未収入金	180	157
その他	55	55
貸倒引当金	△1,000	△1,092
投資損失引当金	—	△45
投資その他の資産合計	22,419	24,799
固定資産合計	59,457	67,376
資産合計	91,351	90,022

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,440	5,145
リース債務	—	7
未払金	4,523	4,711
未払費用	1,424	1,466
未払法人税等	1,927	646
未払消費税等	575	258
前受金	41	172
預り金	2,745	2,688
賞与引当金	318	286
役員賞与引当金	54	3
ポイント引当金	102	99
株主優待引当金	131	157
資産除去債務	54	161
流動負債合計	17,339	15,805
固定負債		
リース債務	—	61
長期預り保証金	3,255	3,084
資産除去債務	4,891	5,204
その他	146	146
固定負債合計	8,293	8,497
負債合計	25,633	24,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,461	3,461
資本剰余金		
資本準備金	3,881	3,881
その他資本剰余金	995	995
資本剰余金合計	4,877	4,877
利益剰余金		
利益準備金	462	462
その他利益剰余金		
別途積立金	63,200	65,100
繰越利益剰余金	5,382	3,424
利益剰余金合計	69,045	68,987
自己株式	△11,897	△11,897
株主資本合計	65,486	65,428
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36	54
評価・換算差額等合計	36	54
新株予約権	195	237
純資産合計	65,718	65,720
負債純資産合計	91,351	90,022

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	138,282	136,584
売上原価	63,519	63,349
売上総利益	74,763	73,235
販売費及び一般管理費	67,824	68,275
営業利益	6,938	4,959
営業外収益		
受取利息	88	94
有価証券利息	0	0
受取配当金	5	3
固定資産賃貸料	391	504
受取補償金	156	33
受取保険金	62	124
為替差益	30	—
その他	249	125
営業外収益合計	984	886
営業外費用		
固定資産賃貸費用	265	376
貸倒引当金繰入額	14	98
賃貸借契約解約損	15	7
為替差損	—	47
その他	36	46
営業外費用合計	332	577
経常利益	7,590	5,269
特別利益		
固定資産売却益	35	4
投資有価証券売却益	—	5
権利譲渡益	300	—
その他	1	—
特別利益合計	336	9
特別損失		
固定資産処分損	328	227
減損損失	448	684
投資損失引当金繰入額	—	45
その他	143	346
特別損失合計	920	1,303
税引前当期純利益	7,006	3,974
法人税、住民税及び事業税	2,801	1,806
法人税等調整額	△16	△70
法人税等合計	2,785	1,735
当期純利益	4,221	2,239

(3) 株主資本等変動計算書
前事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,461	3,881	1,006	4,888	462	61,800	4,857	67,120
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△2,296	△2,296
当期純利益	-	-	-	-	-	-	4,221	4,221
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	1,400	△1,400	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	△11	△11	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	△11	△11	-	1,400	524	1,924
当期末残高	3,461	3,881	995	4,877	462	63,200	5,382	69,045

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△11,940	63,529	7	7	200	63,737
当期変動額						
剰余金の配当	-	△2,296	-	-	-	△2,296
当期純利益	-	4,221	-	-	-	4,221
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	△0	△0	-	-	-	△0
自己株式の処分	43	31	-	-	-	31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	28	28	△4	23
当期変動額合計	43	1,956	28	28	△4	1,980
当期末残高	△11,897	65,486	36	36	195	65,718

当事業年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,461	3,881	995	4,877	462	63,200	5,382	69,045
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△2,297	△2,297
当期純利益	-	-	-	-	-	-	2,239	2,239
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	1,900	△1,900	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,900	△1,958	△58
当期末残高	3,461	3,881	995	4,877	462	65,100	3,424	68,987

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△11,897	65,486	36	36	195	65,718
当期変動額						
剰余金の配当	-	△2,297	-	-	-	△2,297
当期純利益	-	2,239	-	-	-	2,239
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	△0	△0	-	-	-	△0
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	18	18	42	60
当期変動額合計	△0	△58	18	18	42	1
当期末残高	△11,897	65,428	54	54	237	65,720

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。